

令和8年第1回市議会定例会が開催されるに当たり、市政の諸課題をはじめ提案いたしました議案について説明いたします。

まず初めに、去る1月25日に執行されました県知事選挙におきまして、石田嵩人氏が初当選されました。また、今月8日に執行された衆議院議員総選挙では、福井県小選挙区第2区において、斉木武志氏が当選を果たされました。心からお祝いを申し上げますとともに、今後の御活躍を御祈念申し上げます。

また、今月18日に発足した第2次高市内閣におかれては、地方の活力をより高め、国民の暮らしを豊かなものとする国政運営を強く望むところ です。

さて、本市においては、1月21日から25日までの間、連日の降雪となり、また1月末から2月初旬にかけて断続的な降雪が続き、雪の影響が長期化しました。

特に、新保地区では、1月22日に6時間で32cmの降雪を観測、福井地方气象台が「顕著な大雪に関する気象情報」を発表するなど、23

日午前8時時点の積雪深が15年ぶりに65cmに達する大雪に見舞われ、多くの被害も出ました。

2月12日現在の総務省消防庁の公表資料によりますと、1月20日からの大雪等により、全国21道府県において670名を超える方々が死傷されています。

本市におきましても1名の方がお亡くなりになり、負傷された方もおられます。お亡くなりになった方の御冥福を心よりお祈り申し上げますとともに、負傷された方々に、心からお見舞い申し上げます。

この間、鉄道においては運転取りやめや遅延が発生し、北陸自動車道や国道8号などの主要幹線道路では、予防的通行止めが実施されたほか、1月22日深夜には国道8号において車両の接触事故により、数百台規模の車両滞留が発生しました。

本市としましては、関係機関と連携し、きらめきスタジアム等における滞留車両への備蓄食料品等の配布や、可能な限り速やかな除雪作業を実施するとともに、23日には災害対策連絡室を設置し、情報収集、分析を行うなど、対応に当たったところです。

除雪や排雪に不眠不休で御対応いただいた事業者の皆様、また御理解

と御協力をいただきました市民の皆様に対し、厚く御礼申し上げます。

それでは、今議会に提案した議案の提案理由の説明とともに、当面する市政の課題とその対応について申し上げます。

本市の第8次総合計画は、「子育て・教育」、「定住・移住」、「地域経済」、「安心と暮らしやすさ」という4つの政策テーマを連動させながら推進することにより、本市の継続的な発展につなげる「好循環モデル」を実現していくことを目指しています。

この「好循環モデル」を実現すべく、令和8年度当初予算及び国の補正予算を活用した令和7年度3月補正予算に必要事業費を計上しています。

これらの事業について、政策テーマごとに申し上げます。

1つ目の政策テーマは「子育て・教育」です。

このテーマでは、こどもを生き育てやすい環境を整備するとともに、社会変化に対応した新たな教育環境の充実に取り組んでいます。

まず、こどもの権利に関する条例です。

敦賀で育つ子どもたちが安心して、幸せに暮らせるよう、こどもの権利を尊重し守るため、条例の制定に向けた取組を進めています。これまでに、関係団体等の皆様と意見交換を行うとともに、「こどもワークショップ」や「アウトオブキッザニア in つるが」などの各種イベントの機会を捉え、こどもの権利についての理解と関心を深める啓発活動を実施しています。

当事者である子どもたちをはじめ、市民の皆様の御意見を伺いながら、令和9年度の条例施行に向け、準備を進めていきます。

次に、こどもの健康を守る取組についてです。

こどものインフルエンザ予防接種費用に係る助成事業を新年度から実施します。こどもの健康と学びの機会を守り、子育て世帯の経済的負担を軽減します。また、妊婦を対象としたRSウイルス感染症の予防接種が、新年度から定期接種化されることに伴い、関係予算を計上しました。

歯のう蝕予防を目的として実施しているフッ化物洗口につきましては、

市内小学校において、令和5年度から県のモデル事業として取り組んでいます。

県のモデル事業は、今年度で終了する予定ではありますが、現在市内で実施している学校につきましては、新年度も継続して実施できるよう、必要な経費を計上しました。

あわせて、大規模校における実施手順や支援体制を検討するため、新たに2校をモデル校として実施する経費も計上しました。

次に、小中学校の給食費と公立保育園の主食提供についてです。

給食用食材の価格が依然として高騰している中、小中学校の給食費につきましては、子育て世帯の負担が増加することのないよう、公費助成による経済的支援を継続して実施してきました。本年1月からは、小学校における支援を拡大し、給食費の全額を公費により負担しています。

新年度においても、国によって新たに創設される予定の「給食費負担軽減交付金」を活用し、さらに国が定める助成額の上限を超える部分については、市が負担することによって、小学校における給食費の無償化を継続します。

中学校の給食費につきましては、引き続き保護者負担額を月額5千円に抑え、これを超える部分については、全額公費により負担することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っていきます。

公立保育園の主食提供につきましては、これまで施設面の課題により、3歳未満児のみを対象として実施していましたが、こどもの食育推進や保護者の登園準備の負担軽減を目的として、令和9年4月から、3歳以上児への提供を段階的に実施するため、準備を進めていきます。

初年度となる令和9年度は、栗野保育園及び櫛林保育園を除く7園での実施を予定しており、これに必要な備品購入や設備工事等に係る予算を令和8年度に計上しました。

次に、こどもの国の屋内リニューアルにつきましては、昨年10月から着手していた整備工事が3月末に完了し、供用開始を4月中旬に予定しています。

敦賀の自然を遊びながら体感できる立体遊具や水槽などを備え、より楽しく利用できる全天候型のこどもの遊び場として、新しく生まれ変わり

ます。

また、新年度においては、こどもの国の屋外リニューアルに向け、実施設計を行う予算を計上しました。

次に、部活動の地域展開についてです。

令和5年度から段階的に進めてきた休日部活動の地域クラブへの移行につきましては、令和8年4月から完全移行となります。

国においては、令和8年度から令和13年度までを地域展開への「改革実行期間」と位置付け、地方自治体を対象とした新たな補助制度を創設し、支援することとしています。

この補助制度を活用しながら、休日における中学生の受入れに御協力いただく地域クラブに対し、活動が継続的かつ安定的に運営できるよう、備品の整備や指導者確保に要する経費への支援を行っていきます。

今後も、学校・家庭・地域・関係団体が一体となり、こどもたちが将来にわたりスポーツ・文化芸術活動に親しみ、豊かな体験を得られるよう、地域クラブ活動の体制整備を進めていきます。

次に、デジタル教育についてです。

来年度は市独自のステップアップ型プログラムを拡充し、市内小中学校の授業への展開を通じて、全てのこどもたちがデジタルリテラシーを習得できる環境づくりを進めます。また、更に学びを深めたいこどもたちのために、これまで民間事業者とともに培ってきた実績を生かし、AIの普及をはじめとしたデジタル社会で活躍できる力を育むための、実践的なプログラムも開設します。

次に、「人道の港」の歴史を生かした教育についてです。

「人道の港」を通じた国際理解を促進するための取組として、新たに国際交流員を配置し、昨年、意向表明書を交わしたポーランドの3自治体との間で、若者世代を中心とした人的交流を進めます。

また、国連機関とも連携し、こどもたちが体験を通じて世界が抱える課題を学び、平和について考えるきっかけとなる展示やワークショップを実施していきます。

2つ目の政策テーマは、「定住・移住」です。

このテーマでは、人口の社会減の主要因となっている進学・就職期の若者をメインターゲットとし、敦賀に住み続けられる環境や、U・Iターンを促す環境整備を進めます。

小中学生が市内企業の仕事を体験する「アウトオブキッザニア in つるが」を昨年12月8日、9日に開催したところ、延べ約900名の小中学生とその保護者の皆様に御参加いただきました。例年好評を博しているこのイベントでは、多くの参加者から市内企業の魅力に気づいたとの声をいただいております、将来、敦賀に住み、働くという選択のきっかけづくりにつながっているものと受け止めています。事業者にとっても、自社のPRに効果的な事業であり、継続して参加したいとの要望もあることから、新年度においても引き続き開催したいと考えています。

また、全国的な人口減少が続く中、国においては、地域や地域の人々と多様な形で関わる「関係人口」の創出に向けた取組を推進しています。

本市においても、お試し移住・就労体験等を通じて、関係人口を創出するための予算を計上しました。

3つ目の政策テーマは、「地域経済」です。

このテーマでは、本市の特性を生かした産業振興、企業誘致等に取り組んでいきます。

新幹線開業から2年間、開業効果の最大化を図るため、まちづくりに観光の視点を取り入れた施策に取り組んできました。3年目を迎えようとする現在、本市における観光施設の来訪者数は堅調に推移していますが、今後は10年後、20年後を見据えた観光まちづくりが重要となります。

その中で、高い付加価値を求める観光客の増加やインバウンド客への対応などの新しいニーズを取り込むため、市内の宿泊施設の多様化を図り、観光産業を活性化するべく民間活力の導入を促進したいと考えています。そこで、新しいニーズにも対応し得る、飲食機能を併せ持つ宿泊施設整備に係る補助制度を創設します。あわせて、当初予算におきまして、事業者の募集及び選定に係る所要額を計上しました。

また、新幹線開業後、越前國一之宮氣比神宮に多くの観光客が参拝さ

れていますが、その門前である神楽通りの道路空間整備につきましては、地元商店街をはじめ、多くの方々の御理解と御協力をいただき、順調に工事が進んでいます。来月初め頃には完成する予定であり、3月15日に工事の完成式典を行います。なお、14日、15日には神楽通りをメイン会場に「つるが街波祭」が開催されます。

今後も、商店街の皆様とのイベント開催などを通じ、官民一体となって氣比神宮周辺の賑わいづくりに努めていきます。

産業面では、市内の雇用の多様化を図るためオフィス誘致にも力を入れます。本市への進出を検討している企業に対し、視察やオフィスのトライアル開設に係る補助など、定着までの各段階において活用できる支援制度を構築します。

あわせて、本市の地域資源を生かしたビジネスプランの策定をサポートするなど、事業者が本市進出を検討する際の後押しとなる取組を進めていきます。

また、昨年3月に着手した新産業団地の適地調査につきましては、企

業ニーズや整備事業費などの観点から評価を行い、庁内の検討委員会において複数の候補地を選定したところです。

今後は、地元の皆様の御意見を伺い、理解が得られた候補地について、地質調査等を実施します。

次に、一次産業の振興に向けた取組です。

まず、農業分野では、近年の渇水や高温などの異常気象への対応を目的として、新たな水稻栽培技術である「節水型乾田直播」を取り入れるため、汎用型高速施肥播種機の導入に対し支援を行います。

有害鳥獣対策につきましては、3月末の嶺南地域鳥獣被害防止計画の改定にあわせ、計画捕獲頭数の引上げ等を反映した関連経費を当初予算に計上しました。今後も、有害鳥獣による被害の防止及び抑制に取り組めます。

水産業分野では、敦賀真鯛や敦賀ふぐの認知度向上とブランド力の強化を図るため、販売会の開催や流通経費への支援を継続するとともに、市外の観光客等に対し効果的にPRするための動画を、生産団体と共同で制作します。

4つ目の政策テーマは「安心と暮らしやすさ」です。

このテーマでは、防災・減災や医療、福祉、公共交通といった市民生活の安全・安心を確保する施策に加え、全ての市民の皆様が日々の生活に豊かさを感じ、楽しみながら敦賀に住み続けられる環境整備を目指します。

まず、物価高騰対策についてです。

12月補正予算において議決をいただきました、65歳以上の高齢者の方などを対象に5千円分の商品券を配付する「非課税世帯・高齢者生活支援事業」につきましては、スピード感をもって取り組んでおり、今月19日から順次発送を開始したところです。

同じく12月補正予算において計上し、事業者支援として実施する、ふくアプリを利用したプレミアム付きデジタル商品券につきましては、来月5日から販売を開始します。9月までの間、予算上限に達するまで、毎月1人1口ずつ購入が可能ですので、多くの市民の皆様に御利用いただきたいと考えています。

さらに、新たな物価高騰対策として、水道料金の減免を行います。

物価高騰の影響を受けている市民や事業者の皆様に対し、幅広く負担軽減を図る観点から、国の交付金を活用し、令和8年8月請求分から6か月間、基本料金を月額1千円減額することとし、これに必要な関係経費を予算計上しました。

これらの取組を通じて、物価高騰の影響を受ける市民生活や地域経済の下支えにつなげていきます。

次に、防災対策です。

先月9日に開催した敦賀市防災会議において、本市の防災対策の基本となる敦賀市地域防災計画を改定しました。

今回の改定では、主に令和6年能登半島地震を踏まえ、スフィア基準に基づき、一人当たりの避難スペースを従来の2.5㎡から3.5㎡へと改めるとともに、原子力災害対策編においては、高速増殖原型炉もんじゅの廃止措置の進捗に伴う冷却告示の改正により、UPZを半径5kmとしました。

これらの改定を踏まえ、当初予算においては、現状の備蓄用品等の管

理体制を見直し、拠点避難所を中心とした地域完結型備蓄体制の実現に向けた調査に要する経費を計上しました。あわせて、防災DXの一環として、災害時における的確な情報収集と発令判断を実現する防災総合システムの導入に要する経費についても計上しました。

3月補正においては、地域完結型備蓄体制の実現に向けたハード面の取組として、拠点避難所におけるトイレ、キッチン、ベッド、さらに給水体制の円滑化に向けた給水タンク等の資機材の配備に要する経費を計上しました。また、孤立可能性のある集落の指定避難所における資機材等の充実強化についても、引き続き取り組んでいきます。

全国的に災害が激甚化・頻発化する中、これらの取組を通じて、防災対策の実践力向上につなげていきます。

昨年秋以降、日本各地で発生したクマ被害を踏まえ、「緊急銃猟実施マニュアル」を本年1月に策定しました。このマニュアルに基づき関係機関と緊密に連携し、事案発生時における迅速な対応に万全を期すとともに、クマの誘因樹木伐採事業の拡充などについて、関連経費を計上しました。

空き家対策につきましては、空き家等が管理不全な状態に至る前の段階において、所有者に対し適正な管理を積極的に促すとともに、空き家が周辺環境に及ぼす悪影響を防止するため、新たに空き家の小規模修繕等に対し補助を行う予算を計上しました。

公共交通の充実につきましては、コミュニティバスだけでは移動が困難な郊外にお住まいの高齢者の方などを支援することを目的に、「おでかけタクシーとんとん号」の実証事業を、昨年11月17日から今年2月13日まで、約3か月間実施しました。その結果、3か月間の利用回数は59回とまだ多いとは言えないものの、実証事業の対象者831名のうち、約3割に当たる227名の方から利用登録をいただくなど、地元の皆様からは高い関心が寄せられています。

今後は、利用者アンケートの結果や、コミュニティバスとの乗継利用者からの御意見を踏まえ、新年度においても実証事業を継続し、令和9年度の本格運用に向け、制度内容の見直しを行います。

市立敦賀病院につきましては、地域を支える公立病院として、保有す

る医療資源を有効に活用し、病院経営を健全かつ持続可能なものとするため、第3次中期経営計画に基づき各種施策に取り組んでいます。

しかしながら、物価高騰や人件費の上昇等により、厳しい経営状況が続く中、計画目標と現状との間に大きな乖離が生じていることから、現在、第3次中期経営計画の見直しを進めています。本年6月の診療報酬改定を見据え、新たな目標を設定し、経営改善に取り組めます。

また、市立敦賀病院の建替えや大規模改修等を含めた今後の施設の整備方針につきましては、地域医療の在り方も踏まえながら、引き続き検討を進めていくこととなりますが、将来的な整備に備え、本定例会において、「敦賀市医療基盤整備基金」の設置に係る条例案を提出するとともに、基金積立に係る予算を計上しました。

こうした施策により、市民の健康及び生命を支える医療基盤を確実に維持し、良質な医療の提供を通じて、市民の皆様が安心して暮らせる環境を守っていきます。

「楽しく住むまち」実現の一環として、整備を進めてきたアーバンスポーツ施設につきましては、現在、実施設計を取りまとめているところで

す。

多くの方々からの御意見を取り入れ、公園や遊び場としての機能と競技性を兼ね備え、未経験者から上級者まで、幅広く利用できる施設を目指し、総合運動公園内に整備するための工事費を計上しました。

あわせて、総合運動公園の多目的広場につきましては、サッカーなどのフィールドスポーツにも利用しやすいグラウンドとするため、芝生化に必要な工事費を予算計上しています。

こうした整備により、こどもたちをはじめ多くの市民の皆様が、スポーツを楽しみながら健やかに暮らせる環境を作っていきます。

文化芸術や地域交流の空間づくりを目指す氣比の杜整備構想につきましては、これまでに市民ワークショップやアンケート調査による市民意識の把握のほか、複合施設整備に関する先進事例の調査などを行いました。

現在は、利活用コンセプトや導入する機能の検討を中心に、基本構想の策定を進めています。

新年度には、基本構想を市民の皆様にお示ししたうえで、学識経験者や関係団体等で構成する計画策定委員会を設置し、市民の皆様からの御意

見を踏まえながら、施設計画や概算事業費などを含む基本計画の策定や、事業手法等の検討を進めていきます。

文化・芸術活動の振興に向けた新たな取組としましては、市民の皆様
の文化交流の活性化を図るため、友好都市等との間で文化芸術団体の相互
派遣を実施していきます。スタートとなる新年度には、生駒市で開催され
る文化系の催しで、本市の文化芸術団体による作品展示を行うとともに、
団体同士の交流会を実施することとしており、これに係る経費を計上しま
した。

また、昨年8月に「敦賀まつりの山車・宵山行事」として敦賀市の文
化財に指定された山車につきましては、経年劣化により水引幕や車輪が傷
み、山車巡行の実施に支障を来すおそれがあることから、劣化部分を復元
新調するための補助金を計上しました。

敦賀湊の繁栄の歴史を物語る大切な文化財であり、敦賀まつりの見ど
ころの一つでもある山車の巡行を、盛り立てるよう計画的に支援してい
きます。

こうした文化活動をはじめ、様々な分野で市民団体の活動は本市の活性化に大きく資するものと考えています。そこで、市民団体の活動経費を効果的に確保するため、ふるさと納税制度を活用し、各団体の活動や新規プロジェクト等に対して直接寄附を募り、事務経費相当額を除いた額を交付する新たな支援制度を創設することとし、試験運用に係る予算を計上しました。

以上、4つの政策テーマに沿って、新年度に予定している取組や、これまでの進捗状況等について申し上げました。今後も総合計画の好循環モデルに基づいて、各施策を着実に推進していきます。

それでは次に、各施策の推進の基盤となる市の業務改善について申し上げます。

まず、組織体制の改編についてです。

公民館をコミュニティセンターへ移行し、その所管を教育委員会から市長部局へ移管します。これにより、少子高齢化や住民間のつながりの希

薄化など、地域コミュニティの維持・活性化が課題となる中、地域づくりや地域コミュニティ形成をより一層推進します。

また、情報化施策に関する事務を総務部から企画政策部へ移管します。これにより、情報管理及びD X推進と政策形成との連携を強化し、デジタルを活用した行政サービスの推進体制を強化します。

このD X推進においては、これまでも電子決裁や施設の電子予約の導入、生成A Iの活用などデジタル技術を積極的に取り入れた業務改革を進めてきました。また、教育分野においては、学習系と校務系ネットワークの統合を実施し、教育現場における働き方改革の推進にも取り組んでいます。

こうしたD X推進の新たな取組として、休日急患センターにおいて、オンライン予約が可能となる「WEB予約システム」を導入するための予算を計上しました。本システムの導入により、患者の皆様は自宅等から診療予約が可能となり、センター内での待ち時間の短縮につながるほか、待合室の混雑緩和による感染症対策の強化も期待されます。

市立敦賀病院におきましては、「電子カルテ生成A I」を導入し、診療記録に係る業務負担の軽減を図ります。診療記録の要旨を自動生成することで、入力作業に要する時間を短縮し、医師が患者と向き合う時間の確保につなげるとともに、記録の標準化を図り、診療の質の向上を目指します。また、看護記録の要旨の作成補助にも活用することで、看護師の負担軽減を図り、安全で質の高い医療の提供につなげていきます。

こうしたデジタル技術の活用と組織改革を推進することで、市民サービスの向上と効率的な行政運営の両立を加速します。

次に、一般会計の歳入予算について申し上げます。

歳入予算につきましては、国の地方財政計画に基づき地方譲与税等を見込むとともに、国・県支出金につきましては、事業ごとに見合う額を計上しました。繰入金は、ふるさと応援基金をはじめ、特定目的基金から繰入れを行います。

こうして編成した令和8年度当初予算案は、一般会計467億864万7千円、特別会計129億3,629万1千円、企業会計172億5,

0 2 3 万 3 千 円 とな り、 合 計 で 7 6 8 億 9, 5 1 7 万 1 千 円 とな り ま し た。

続い て、 令 和 7 年 度 3 月 補 正 予 算 案 に つ い て は、 事 業 の 完 了 や 財 源 の 確 定 に 伴 う も の の ほ か、 早 期 に 予 算 措 置 を 必 要 と す る も の に つ い て 計 上 し ま し た。

先 に 述 べ た も の の ほ か に、 一 般 会 計 で は、 国 の 補 正 予 算 を 活 用 し、 令 和 8 年 度 当 初 予 算 と し て 計 上 予 定 で あ っ た 新 清 掃 セ ン タ ー 及 び 新 給 食 セ ン タ ー の 整 備 費、 小 学 校 校 舎 の L E D 化 改 修 等 に 係 る 経 費 を 前 倒 し で 計 上 し ま し た。

ま た、 市 民 の 皆 様 に 水 害 の リ ス ク を 周 知 し、 的 確 か つ 迅 速 な 避 難 行 動 に つ な げ る た め、 内 水 ハ ザ ー ド マ ッ プ 及 び 高 潮 ハ ザ ー ド マ ッ プ を 作 成 ・ 配 布 す る た め の 予 算 を 計 上 し ま し た。

そ の 他、 職 員 の 早 期 退 職 に 伴 う 退 職 手 当 の ほ か、 福 井 県 が 実 施 す る 道 路 整 備 事 業 や 敦 賀 西 部 地 区 土 地 改 良 事 業 に 係 る 負 担 金 等 を 計 上 し ま し た。

一 般 会 計 の 歳 入 に つ き ま し て は、 こ れ ま で の 決 定 額 あ る い は 現 在 見 込 み 得 る 確 実 な 額 を 計 上 す る と と も に、 各 種 基 金 利 子 な ど の 財 産 収 入、 市 債 等 の 調 整 を 行 い、 収 支 の 均 衡 を 図 り ま し た。

特別会計につきましては、介護保険特別会計において、前年度決算における剰余額確定等に伴う基金積立金を計上しました。

以上の結果、3月補正予算案の規模は、一般会計で96億6,400万5千円を追加し、特別会計で6,317万2千円を減額、企業会計で2,997万1千円を減額するものです。

次に、予算案以外の議案につきまして、第25号議案は、今年度開催した市営住宅あり方検討委員会からの答申を踏まえ、市営住宅の入居資格等の見直しを行うものです。本改正により、全住戸において単身での入居を可能とするほか、市税完納要件を廃止するなど、入居資格要件等を緩和します。今後も引き続き、入居者が安心して居住できる環境整備に取り組んでいきます。

その他の議案につきましては、それぞれ議案書に記載の理由に基づき提案しました。

また、本市に寄せられました寄附金品につきましては、別添配布のと

おりです。その御厚志に対し、市民を代表して厚く御礼を申し上げます。

以上、新年度に当たっての市政の方針、今定例会で提案した予算案、条例案について御説明申し上げます。

この提案理由説明を作成するに当たり、私が市長就任以来10回の定例会で議員各位に御提案、御議論いただいた経緯も踏まえて立案できた施策、事業も少なからずありますことに、改めて気づきました。

今定例会におきましても、何卒慎重に御審議をいただき、妥当なる議決を賜りますようお願い申し上げます。